

令和7年度 鹿角市議会総務財政常任委員会派遣調査報告書

先に実施した令和7年度総務財政常任委員会の派遣調査について、次のとおり報告します。

記

1. 調査期間 令和7年7月28日（月）～30日（水）
2. 訪問先及び調査事項
 - ①島根県海士町 「移住・定住の取り組みについて」
 - ②島根県松江市 「自主財源確保の取り組みについて（宿泊税条例について）」
3. 調査の概要 別紙のとおり
4. 参加者

委員長	湯瀬弘充
副委員長	舘花一仁
委員	中山一男
	丸岡孝文
	松村託磨
議会事務局	小田嶋真人（随行）

総務財政常任委員長 湯瀬弘充

鹿角市議会議長 児玉悦朗 様

総務財政常任委員会行政視察所感報告書

作成：湯瀬弘充

【日 時】令和7年7月28日～30日

【視察先】島根県(隠岐郡海士町、松江市)

【参加者】湯瀬弘充、館花一仁、中山一男、丸岡孝文、松村託磨

随行者：小田嶋

1. 海士町

【視察先】島根県隠岐郡海士町

【視察日】令和7年7月29日(火)

【視察項目】移住・定住の取り組みについて

・海士町では、急速な人口減少と財政難という厳しい状況を背景に、「自立促進プラン」に基づき、地域資源と人材を活用した持続可能なまちづくりを進めている。中でも、注目すべき取り組みは「大人の島留学」および「親子島留学」である。「大人の島留学」は20～30代の若者を対象とし、3ヶ月～1年の期間で地域企業や行政機関での就業体験を通じて、地域課題に向き合いながら学びと働きの場を提供する制度である。一方、「親子島留学」は都市部からの小中学生とその保護者を受け入れ、地域や学校との連携や自然体験を通じて移住や教育機会の格差是正にも寄与している。

また、「高校魅力化プロジェクト」では、地域と連携した探究学習・課題解決型教育を実施し、地域に誇りと関わりを持つ人材育成を図っている。教育分野と地域政策を一体的に進める姿勢は非常に先進的であった。さらに、公務員の副業を容認する「半官半X制度」や、地域人材が複数の仕事を持つ仕組みを支援する「副業協同組合」など、地域の人材循環を支える制度設計も印象的であり、自治体と民間が連携して持続可能な社会の実現を目指す先進事例として高く評価できる。

こうした海士町の取り組みは、鹿角市における人材育成や関係人口の創出、高校教育改革にも応用可能であり、今後参考に政策提言などをしていきたい。

2. 松江市

【視察先】 島根県松江市

【視察日】 令和 7 年 7 月 30 日（水）

【視察項目】 自主財源確保の取り組みについて(宿泊税条例について)

・松江市では、観光政策の財源多様化と持続的な観光地経営を目的として、令和 6 年に宿泊税条例を制定し、令和 7 年 12 月からの施行を予定している。課税対象は「1 泊 5,000 円以上」の宿泊者で、一律 200 円が課税される。税収の主な使途は、観光資源の磨き上げ、人材育成、広域観光圏形成、受入環境整備、公共交通や景観整備であり、松江市の観光施策を総合的に支える財源として位置づけられている。

また、制度設計においては、観光事業者や旅館組合、市民への丁寧な説明と意見交換を重ね、パブリックコメントも実施。特別徴収義務者となる宿泊施設向けには説明会とマニュアル整備を行い、制度理解と協力体制を構築している。

質疑では、無許可宿泊施設への対応、オンライン申告制度の有無、小規模事業者への配慮、税収の透明性・使途の公表、導入後の見直しタイミング（3 年・5 年想定）など、具体的かつ実務的な内容が確認された。

宿泊税を通じて観光と財政の両輪を支える松江市の取り組みは、鹿角市が自主財源の拡充や観光振興を図る上で、制度設計や運営の両面において非常に参考となる事例であった。

行政視察報告書

館花一仁

海士町の地方創生・人口対策・地域資源活用

日時：2025-07-29

場所：[島根県隠岐郡海士町]

参加者：[湯瀬弘充][館花一仁][中山一男][丸岡孝文][松村詫磨]

天町の歴史・文化・地域資源と課題

- 海士町は「あま」と読み、「海の侍」とも表現される。大小 180 の島からなり、有人島は 4 つ。人口は約 2300 人弱。
- 古くから京都に食料を供給していた「池継国」とされ、食の宝庫であったことが木簡などから証明されている。
- 後鳥羽上皇が承久の乱（1221 年）後に流された地であり、他にも歴史的な人物が多く訪れた土地である。
- 昔から移住者を受け入れる文化があり、「浄土文化」や「受け入れの文化」が根付いている。
- 地域コミュニティが強く、昔ながらのお裾分け文化や家に鍵をかけない習慣が残っている。
- 「ないものはない」は海士町のスローガンであり、ネガティブな側面（コンビニや映画館等がない）と、ポジティブな側面（生きていくために大切なものはすべてここにある）がある。
- 豊かな海と湧き水（天川の水を 1 日 400 トン供給）が特徴で、農業と漁業の両方が盛ん。住民は半農半漁の生活を営み、自給自足が可能な地域である。
- 島前地域はユネスコ世界ジオパークに認定されており、海のカルデラは世界に 2 つ（ギリシャのサントリーニ島と日本のこの地域）。

直面する課題

- 平成 14 年頃から人口減少が顕著で、戦後 7,000 人いた人口が 50 年で 3 分の 1 に減少。高齢化率は 41%に達し、若年層の流出が深刻。
- 平成の大合併では単独町制を選択し、合併による交付金も得られず、財政状況が悪化。101.5 億円の借金を抱え、平成 20 年度には財政再建団体になる危機があった。

- 公共事業による雇用創出の時代が終わり、北海道夕張市に次ぐ財政破綻の危機とされていた。

自立促進プランと意識改革

- 平成 16 年から 30 年にかけて「自立促進プラン」を策定し、議会・住民・行政が一体となって改革を推進。
- 守りの戦略として、未来投資型人件費削減を実施。当時の町長が率先して給与カットを行い、管理職・職員も自主的に賛同。約 2 億円の人件費削減を達成。
- 子育て支援条例を制定し、産婦人科がない中で出産時の交通費・宿泊費の補助などを実施。

地域資源を活用した雇用創出と移住促進

- 攻めの戦略として、特産品開発（サザエカレー、イワガキの養殖、特殊冷凍技術の導入）、黒毛和牛のブランド化、伝統的な塩づくりなどを推進。
- これらの取り組みにより、漁師の所得向上や新たな雇用創出を実現。
- 挑戦できる環境が若者に響き、都市部からの移住者や起業家、観光業志望者など多様な人材が集まるようになった。

教育・移住・人口対策・働き方の多様化

高校存続と「島留学」制度

- 少子化により、島根県の基準で 1 学年 21 人を下回ると高校が廃校となるルールがあり、2〜3 年後にその危機が迫っている。
- 「極上の島留学」として全国から生徒を募集し、高校存続を図る取り組みが始まった。倍率は最高 2.5 倍、現在も 2 倍程度を維持。
- 島外からの生徒受け入れにより、地域の若年層人口維持に一定の成果が出ている。

移住・定住から「滞在人口」への価値観転換

- 平成 16 年度から令和 3 年 11 月末までに 873 人が移住し、定着率は約 47%。人口の約 18%が移住者となっている。
- 「大人の島留学」制度導入後は、移住者数が約 1,000 人弱、全体の約 20%に拡大。
- 「滞在人口」へのシフトにより、移住・定住にこだわらず、3 ヶ月〜1 年の短期滞在プログラムを推進。2022 年には 110 名が参加し、うち 25 名が就職、48 名が延長。

多様な働き方と副業制度の推進

- 産業維持の限界や担い手不足を背景に、多様な働き方の推進と価値観の転換が重要課題となった。
- 「半官半 X」制度（公務員の副業）や副業協同組合を設立し、行政・民間双方で副業を可能にする仕組みを構築。
- 公務員の副業を認める条例を制定し、「兼業型」と「公務拡大型」の2種類を用意。約20名弱の職員が利用しており、全体の約半数にあたる。
- 独自採用として「キャンプ採用試験」を実施し、1泊2日の現地体験を通じて人材を見極めている。

住宅不足と受け入れ体制の課題

- 大人の島留学の参加者増加により、住宅不足が深刻化。町営住宅約300戸は全て埋まっており、不動産業者が存在しないため町が古民家や空き家を改修し、約40戸をシェアハウスとして提供している。
- 住居確保が今後の受け入れ拡大のボトルネックとなっている。

教育と移住支援の現状

- 教育目的で移住する家族には住宅が用意されており、教民住宅も教育所で準備されているため、現時点で住宅不足は発生していない。
- 町営住宅の家賃は所得に応じて決まる場合もあるが、一般的には約2万5000円程度とされている。
- 島から高校進学のために家族ごと松江市などに移住するケースがあるが、一度島を出ると子どもが戻りにくい傾向がある。
- 海士町隠岐島前高校があるため、教育のために家族が島を離れるケースは現在非常に少ない。

人口減少と高校維持の課題

- 地域の高校はかつて3校あったが、現在は1校に統合されている。年間の出生数は60人程度で、今後も減少傾向にある。
- 高校を維持するためには、島外からも生徒を呼び込む必要があるとの懸念が示された。
- 子どもの数を増やすことが究極の解決策だが、現状では年間5人から10人程度しか出生がなく、30人に増やすのは困難と認識されている。
- 若い世代の移住や定住を促進し、結婚や出産につなげるステップが重要とされている。

事業予算と人口対策

- 島の人口は約2300人弱で、役場の一般行政職は40人、診療所や清掃センターなどを含めて80人、会計年度任用職を含めると約100人規模。
- 令和6年度・令和7年度の当初予算は100億円規模。そのうち大人の島留学事業は約5億円。

- 大人の島留学は就労型であり、労働対価も含めて事業評価が行われている。

政策の成果と課題

- 様々な政策が組み合わさり、人口減少の抑制や高校生の増加に一定の効果が見られている。
- 失敗と感じる政策は特にないが、例えば養殖業の世代交代による売上減少や、温暖化による漁獲量減少、医療・福祉施設の不足など、課題は多岐にわたる。
- 課題先進地として、課題解決に挑戦すること自体が地域の魅力とされている。

島留学・魅力化プロジェクトの募集・PR 方法

- 高校の島留学は、当初は東京や大阪で説明会を開催していたが、現在はマスコミの取り上げにより認知度が向上し、特別なPRをしなくても応募が増えている。
- 親子島留学は小規模で、2〜3組程度の募集を行っている。
- 大人の島留学は今年180人の応募があり、主にInstagramを活用して募集している。応募者全員が参加できるわけではなく、オンライン面接も実施している。

雇用の多様化・地域経済・人口戦略

季節労働と副業組合による雇用の多様化

- 海士町では一次産業が中心で、季節ごとに必要な労働力が変動する（例：春は岩垣、夏は観光、秋はイカ、冬はナマコ等）。
- 年間を通じた雇用維持が難しいため、2020年から副業組合を設立し、社会保険付きの無期雇用を実現。
 - 組合職員は季節やキャリア志向に応じて派遣先を選択可能。
 - 当初は職員1名・派遣先5社だったが、現在は職員20名・町内43社に派遣可能な体制に拡大。
 - 実際の派遣実績は36社で、選ばれない事業所は職場環境や労働条件の見直しを促されている。
 - 組合の狙いは2〜3年で本人に合った企業への定着と、企業側のヘッドハンティング促進。
 - 定着率は47%で、ミスマッチが減少し応募者も増加傾向。

外貨獲得とふるさと納税の活用

- 観光拠点施設やホテル、グランピング施設の整備により、富裕層や外国人観光客をターゲットに宿泊人数目標を達成。

- ふるさと納税の寄付額は2019年の約4,000万円から昨年は3億1,600万円に増加。
 - 返礼品事業者への還元率は約3割で、地元経済への波及効果が大きい。
- ふるさと納税の使途は、集めた資金を翌年度予算で100%取り崩す運用に転換。
 - 2021年からは「未来共創基金」を創設し、ふるさと納税額の約25%を基金に拠出、住民主体の地域づくりを支援。
 - 初年度は2,000万円で2件の投資採択、2020年は2,084万円と推移し、複数年事業のため年度ごとの変動あり。

人口減少対策と総合戦略

- 第3期総合戦略では「地域経営人口プラン」として、定住人口だけでなく関係人口・滞在人口もKPIに設定。
 - 2030年の国勢調査で人口2,376人、関係人口3,000人、滞在人口300人を目標。
- 住民から島の風景写真を集め、「変わらないために変わり続ける」精神で持続可能なまちづくりを推進。
- 2024年12月の人口予測は1,611人で、人口減少が大きな課題。
 - 10月に国勢調査が予定されており、2,337人達成を目指している。

移住・定住・関係人口政策と教育・他部署連携

- 魅力化プロジェクトは3年間の滞在事業として位置づけ、天町や周辺地域への愛着醸成を目指す。
- 教育分野ではスポーツ・文化戦略、観光・商工・一次産業等各分野が連携し、「人」を中心に据えた施策を展開。
- 毎週木曜日に町長・副町長・教育長・管理職による経営会議を開催し、課題共有と戦略推進を実施。
- 定住支援については、金銭的な移住支援は行っておらず、住まいの確保が最大の課題。
 - 町営住宅の建設が追いつかず、ウェイティングリストは70～100名。

地域コミュニティ・伝統文化・住民性

島の住民性と地域の特徴

- 島の住民は「負けず嫌い」であり、他の島に負けたくないという精神が根付いている。
 - 子供の頃から「他の島には負けるな」という教育がある。
- 歴史や文化を大切にする意識が強い。

- 天皇が流された歴史など、地域の伝統や文化への誇りがある。
- 住民自らが地域を何とかしようとする主体性が見られる。
 - 14 の集落を 3 回ほど回り、住民の意識を確認した事例が紹介された。

地域活動と若者の参加

- かつては夏祭りで神輿を出す地区が 5 つ程度だったが、シェアハウスの設置により 9 地区まで増加。
 - 若者が各地区に入り、地域活動が活性化した。
 - 住民や区長から「ありがとう」という感謝の声が上がっている。
- 若者を巻き込むためには、参加しやすい雰囲気作りや役割の見直しが必要とされている。
 - 興味はあるが、入りにくい雰囲気が障壁となっている可能性が指摘された。
 - 地域の規模や構造によって課題の難易度が異なる。

伝統文化・祭りの継承

- 祭りや伝統行事の継承が地域存続の鍵とされている。
 - 祭りは 4 年に 1 回や 10 年以上開催されていない地区もあるが、「久しぶりにやろう」という機運が生まれている。
 - 祭りやスポーツ大会が地域の楽しみや交流の場となっている。
- 参加者が限られている現状が課題。
 - 「どうせ他の人がやってくれる」という意識が若い世代に広がっているとの指摘があった。

しゃばる（牽引する）の意味と実践

- 「しゃばる」は「引っ張っていく」「牽引する」という意味で使われている。
 - 元々は「でしゃばる」との意味合いもあったが、地域では前向きな意味で使われている。
- 若い世代が中心となり、地域を牽引する姿勢が評価されている。

行政と住民の協働による戦略策定

- 総合戦略は行政主導で策定されているが、住民参加型の手法も取り入れられている。
 - 住民が「島に残したい風景」の写真を持ち寄り、行政がヒアリングを行いながら方向性を決定。
 - 集まった写真は祭りや風景が中心で、「人」が重要な要素であると認識されている。

人口減少と今後の課題

- 毎年 500 人、600 人が減少し、出生数は 100 人未満という現状が共有された。
 - 2025 年問題や高齢化の進行が懸念されている。
- 若者が元気でなければ地域は衰退するという危機感が示された。
- 伝統文化や祭りを守ることが地域の活力維持につながるという意見があった。
- 12 時からの企業展見学の詳細な進行や担当者が明確にされていない。
- 午後の韓流コーナーでの講話内容や担当者についても一部不明瞭な点がある。
- 今後の人口減少や高齢化への具体的な対応策については詳細が示されていない。
- 財政再建の長期的な見通しや、持続可能な雇用創出の継続性については不透明な部分が残る。
- 住宅不足が続いており、大人の島留学や移住希望者の受け入れ拡大に支障が出ている。
- 公務員の副業運用に関する基準が明確でなく、今後の運用ルールの整備が必要。
- 産業の担い手不足や経営者の高齢化が進行しており、持続的な人材確保策が求められている。
- 町営住宅の供給が需要に追いつかず、70～100 名の待機者がいる。
- 派遣実績のない事業所が 7 社あり、選ばれない理由（職場環境・人間関係・労働条件等）の改善が必要。
- 2024 年 12 月の人口目標達成に向けた具体的な施策の進捗が不透明。
- ふるさと納税の基金運用や複数年事業の採択額変動について、今後の安定運用が課題。
- 今後、高校を維持するためには島外からの生徒誘致が不可欠だが、具体的な方策や責任者は明確になっていない。
- 出生数の増加が必要とされているが、実現のための具体的な施策や目標値は示されていない。
- 養殖業や漁業の売上減少、医療・福祉施設の不足など、複数の分野で課題が残っている。
- 若者の地域活動への参加をどう促進するか、具体的な方法が明確になっていない。
- 祭りや行事への参加者が限られている現状が解決されていない。
- 搬入に関する詳細な議論や決定事項は次回以降に持ち越しとなっている。

所 感

- 海士町の視察を通じ、人口減少や産業の担い手不足という全国的課題に対し、「人」と「地域資源」を軸に大胆な挑戦を続けている姿に深い感銘を受けた。特に、以下の点は鹿角市にとっても重要なものである。
- 1. 滞在人口・関係人口という発想の転換

海士町では「定住」だけでなく、「滞在人口」や「関係人口」を政策対象とし、多様な形で地域に関わる人材を受け入れている。鹿角市においても、短期・中期の滞在プログラム（リモートワーク・教育・農業・福祉等）を通じた人口戦略が必要であり、「住まなくても関わる関係人口」の育成が今後の人口維持策の鍵となる。

- 2. 教育機関と移住政策の連動
(鹿角市の教育と高校魅力化の視点)

鹿角高校は、統合からわずか2年という短期間でスキー競技において全国大会常連校としての地位を確立し、駅伝競走では男女ともに全国出場経験を有するほか、2025年の夏の高校野球秋田県予選では準優勝という快挙を成し遂げている。これらの実績は、地域住民に誇りと希望を与えているのみならず、「全国を目指せる環境が鹿角にある」ことを強く印象づける材料となっている。

海士町が「極上の島留学」と称して島外からの高校生を受け入れているように、鹿角市においても、こうしたスポーツ実績や教育環境を活かし、「全国で活躍したい若者を支援する地方の高校」というメッセージを打ち出すことで、首都圏や市外などからの生徒受け入れが可能となる。

- 3. 副業・兼業型人材活用と季節型雇用の転換

海士町の「副業協同組合」や「半官半X」制度は、多様な働き方を地域に取り込み、労働力確保と所得向上を両立させている。一次産業や観光業において季節性の強い鹿角市においても、職能の掛け合わせによる雇用の安定化や、市職員・地域おこし協力隊等による副業・兼業支援制度の導入を検討する余地がある。

- 4. 地域資源の価値化とふるさと納税の戦略的活用

海士町では地域資源を活かした特産品開発・観光商品造成により、ふるさと納税の急増と地元産業への波及効果を生んでいる。鹿角市でも返礼品開

発と一体化した「地域ブランド戦略」、および寄附金を地域内で循環させる「基金の創設」など、納税制度を地域経済再構築の柱として位置づける視点が求められる。

- 5. 「地域を牽引する若者」を育てる仕組み

「しゃばる（牽引する）」という住民気質が象徴するように、海士町では若者の挑戦を受け止め、地域活動に巻き込む風土がある。鹿角市でも、地域行事や祭りの担い手不足が課題であるが、若者が主体的に参画できるよう役割の見直しや「参加しやすさ」の工夫が必要である。特に、都市部出身の若者が「やってみたい」と思えるプロジェクト型地域活動の創出が求められる。

行政視察報告書

館花一仁

日時：2025-07-30 08:53:12

場所：島根県松山市役所

参加者：[湯瀬弘充][館花一仁][中山一男][丸岡孝文][松村詫磨]

視察項目：宿泊税条例と観光施策

1. 視察の目的

観光施策の財源確保手段として「宿泊税」を導入予定の松江市の取組を通じて、制度設計の考え方、事業者への対応、税収の使途、観光振興との連携などを学び、今後の鹿角市における制度導入の可能性と観光政策の方向性を検討することを目的とする。

2. 宿泊税導入の経緯と概要

松江市では、持続可能な観光地づくりを財政面から支えるため、令和5年に観光財源検討委員会を立ち上げ、宿泊税導入の検討を本格化。令和6年に条例が可決され、令和7年12月に施行予定。制度設計にあたっては宿泊事業者や市民からの意見を丁寧に反映し、5,000円未満の宿泊には課税を免除するなど、実情に即した柔軟な制度構築が行われている。

- ・ 税額：1人1泊あたり200円
- ・ 非課税：1泊5,000円未満（素泊まり税抜価格）
- ・ 施行：令和7年12月1日
- ・ 制度見直し：施行後3年を目処、その後5年ごと

3. 税収の活用と観光戦略

税収は「家庭観光戦略プラン」に基づき、以下の重点施策に充当される：

地域資源の磨き上げ（文化財、自然資源、食などの付加価値向上）

利便性・快適性向上（バリアフリー、手荷物預かり、交通サービス等）

情報発信・誘客（DMO によるデータ分析と戦略的プロモーション）

観光推進体制の整備（専門人材による持続可能な観光組織づくり）

加えて、税収の一部は自然災害や感染症等に備えた「観光危機対応基金」として積立てられる。

4. 宿泊事業者への支援策

宿泊税の適正な徴収と事務負担の軽減を目的に、以下の支援が用意されている：

- ・ レジシステム改修補助
- ・ 特別徴収義務者交付金（納税額の 2.5%、導入 3 年間は 3.0%）
- ・ 制度普及促進補助金（事務交付金と同額を追加補助）
- ・ 各種周知活動（市内外の観光拠点・旅行代理店・OTA を活用）

また、DMO 化された松江観光協会と行政が密接に連携し、観光施策の一体的な推進が図られている。

5. 所 感

松江市の取組は、観光政策の“持続可能性”と“地域経済循環の創出”に重きを置いた制度設計であり、鹿角市にとっても大いに参考となる。

鹿角市においても、将来にわたり安定的に観光施策を展開していくには、専用財源の確保が不可欠である。近年、全国的にも宿泊税の導入が進んでおり、本市も導入の是非を検討する時期にあると考える。

また、松江市が示した「課税とサービスの一体設計（＝市民や観光客双方にメリットのある環境整備）」の姿勢は、人口減少が進む地方都市において、観光が単なる“交流”ではなく、“地域の暮らしや経済を支えるインフラ”であるという認識を体現している。

特に以下の点は鹿角市における検討課題と直結する：

- ・ 観光財源の確保における市民・事業者の理解と合意形成プロセス
- ・ 地域資源の掘り起こし・磨き上げと広域連携による誘客戦略

- DMO 機能の整備・専門人材の採用と組織体制の自立化
- “点から面”への観光導線づくりと、宿泊を伴う滞在型観光の育成
- 財源を活かした観光・生活両面での利便性向上施策（例：二次交通・市民向けのバリアフリー整備）

鹿角市もまた、自然資源、歴史文化、温泉など、多様な観光素材を有している。松江市のように、戦略的なプロモーション、DMO 機能の確立、そして宿泊税のような新たな財源構築により、観光をまちづくりの軸とした地域経済の活性化に繋げていくことが、今後の市政運営における重要な視点と考える。

総務財政常任委員会行政視察の結果について（報告）

去る 7 月 28 日(月)から 30 日(水)までの 3 日間行政視察を行いました。その概要について、次のとおり報告します。

令和 7 年 8 月 22 日

鹿角市議会議長

児 玉 悦 朗 様

視 察 者

鹿角市総務財政常任委員会

委 員 中 山 一 男



（ 概 要 ）

- | | |
|---------|--|
| 1 実 施 日 | 令和 7 年 7 月 28(月) ～30 日(水) 3 日間 |
| 2 視 察 先 | 島根県隠岐郡海士町及び松江市 |
| 3 視 察 者 | 総務財政常任委員会委員 5 名 |
| 4 調査事項 | ・移住・定住の取り組みについて(高校魅力化プロジェクト等)
・自主財源確保の取り組みについて(宿泊税条例について) |
| 5 概 要 | 次のとおり |

（概要）

※ 海士町(あまちょう)

7 月 29 日(火)午前 10 時～12 時まで町役場を訪問。

海士町交流促進課長 柏谷 猛、

島前ふるさと魅力化財団 還流事業部長 山口祥史

海士町観光協会行政視察コーディネーター(大人の島留学生) 箭内 祐

同 上

安江有生

同 上

渡辺有紀

同 上

古庄大知

以上の方々と面会し、今回の事前質問に対する回答と併せて質疑応答、意見交換を行った。

資料は、別紙のとおり。

午後 1 時から 2 時 30 分まで、島内移住関係施設等を視察。

資料は、別紙のとおり。

※ 松江市

7月30日(水)午前9時～10時30分まで、市役所を訪問。

市議会幹事長 柳原 治、議会事務局副主任 佐藤優衣

観光振興課戦略係長 岩本愛子

税務管理課長 石倉要治、税制係主幹 加藤貴志、

市民税課課長 勝部まゆみ、諸税係長 平塚和男

以上の方々と面会し、柳原幹事長歓迎のあいさつの後、湯瀬委員長が視察の御礼を兼ね挨拶、その後今回の事前質問に対する回答と併せて質疑応答、意見交換を行った。

最後に、館花副委員長が、お礼を申し上げて視察を終了。

各種資料は、他の委員からも提出されると思うので省略しますが、私の「所感」は、別紙のとおりであります。

今回の行政視察の所感について

総務財政常任委員会

委員 中山 一 男

今回の行政視察先は、島根県の海士町と松江市で、2泊3日の日程と、移動距離(時間)が長く、さらに、30度後半の気温で、私には少しキツイものでしたが、現地を訪ねて生の声、本音(資料に無いこと)を聞くことが出来て大変有意義であったと思っている。

まず、海士町の「島前高校魅力化プロジェクト」については、島根県では、1学年21人を下回ると高校が廃校となるルールがあるようで、島前地域の唯一の「島前高校」は、入学生が平成9年から12年間で約3分の1(77人⇒28人)の減少により廃校の危機を迎えたことから、このままでは、

- ・高校生が地域からいなくなる
- ・働き盛りの親たちが家族ごと島を出る
- ・伝統行事や一次産業は担い手不足で衰退
- ・地域の活気は失われ、島に住む人がいなくなる

そんな暗い未来が見える中で、島前3町村が協議し、活路を見出すための協議がなされ、目指す方向としては、

- ・生徒が行きたくなる学校
- ・保護者が行かせたくなる学校
- ・地域が活かしたくなる学校

こんな、「魅力的な学校をつくる」事だった。

具体策として生まれたのが「島前高校魅力化プロジェクト」であり、制度化されたものは次の通りである。

- ・学校、行政、地域住民協働による「島留学」制度
- ・地域住民が島留学生を支援する「島親」制度
- ・山積する地域課題にチームで協働的に取り組む課題解決型の探究学習の構築
- ・学校・地域連携型公立塾「隠岐〇学習センター」の設立など、様々な取り組みを行っており、その結果
- ・離島、中山間地域では異例となる生徒数の倍増
- ・全国、海外からも生徒が集まる
- ・高校への地域内進学率の高まり地域外流出が止まる

実績としては、平成 20 年から「魅力化」を開始してから、平成 29 年まで、全校生徒数が 89 人から 184 人に増加するとともに、地元中学校からの進学率も 45%から 77%に増加し子ども達の地域外流出が止まっている。

この取り組みは、あくまでもプロセスであり、ゴールではないとのこと。

本市においても、近年、出生数が 100 人を切り、特に去年は 70 人を切るなど、10 数年後は、市内唯一の「鹿角高校」の存続も危ぶまれるところである。

島国と本土の違いはあれ、憂慮すべき事態である。

どうしたら、鹿角高校が生き残り、地域に活性化をもたらすのか、課題は一朝一夕には解決できない。

今ある鹿角高校の魅力を掘り起こし、そして、どんな高校にしたいのか地域、学校、行政(県含む)さらには、小中学校などが組織の壁を取り払い一丸となって課題に取り組むことが必要不可欠である。

鹿角高校の存続発展は、子ども達の教育はもちろんのこと、本市の活性化、人口減少対策等にも欠かせないものであり、大変参考になった視察となった。

もう一点の、「大人の島留学」については、3 月から 3 年間の留学メニューがあり、町の令和 7 年度の当初予算規模は、100 億円で、うち約 5 億円が「大人の島留学」事業費である。

留学年齢にも規制があり、29 歳までとなっていることから、若者が多く高齢者は時々見受けられる程度で、若者の街といった感じ。

移住者の人件費が月 18 万弱で、町職員の初任給よりも高いことが、問題らしい。

また、雇用については、一次産業の漁業が中心で季節ごとに労働力は変動する。

定着率は、47%で、ミスマッチが減少し応募者も増加傾向にあるという。

移住期間を終えると、大半が島から出て行くが、変わりの移住者が来るので、人口は、増加傾向にあるという。

本市の移住対策とは、違いがあるものの、若者が中心となり、地域を牽引する姿勢が評価されている。

また、一旦出て行った者でも、いろんな面で町に、協力してくれている関係も評価されている。

本市においても、行政と市内事業者、地域等が連携を密にして、移住者が安心して仕事し、生活できる場の確保への支援が大事であると感じている。

次に、松江市の「宿泊税条例」と観光施策についてですが、財源確保手段として「宿泊税」を導入しているが、制度設計の基本的な考え方や事業者への対応、税収の使途、観光振興との連携など伺い、本市での制度導入の方向性を検討するものである。

令和５年に「観光財源検討委員会」を立ち上げ、令和６年に条例が可決され、今年の１２月に施行予定である。

主な内容としては、

- ・ 宿泊税 １人１泊 ２００円
- ・ 非課税 １泊５,０００円未満(素泊まり税抜き価格)
- ・ 制度の見直し 施行後３年を目処 その後５年ごとの見直し
- ・ 財源として３億円予定

宿泊事業者への支援策

- ・ レジシステム改修補助
- ・ 特別徴収義務者交付金(納税額の２.５%、導入３年間は３.０%)
- ・ 制度普及促進補助金(事務交付金と同額を追加助成)

観光施策の「持続可能性」と「地域経済活性化環境」の創出に重きを置いた制度であり財源確保手段として「宿泊税」を導入しているもの。

本市においても、将来にわたり、安定的に観光施策を推進していくためには、専用の財源は必要である。

他県においても、宿泊税の導入が進んでおり、本市においてもその可能性を検討すべき時期に来ているものと思う。

大きな検討事項としては、

- ・ スポーツ(国スポ、県大会等)等の各種大会時の宿泊税の課税の在り方
- ・ 入湯税との兼ね合い
- ・ 観光客が減少している中での税収
- ・ 宿泊事業者への協力依頼や支援策.

このほか、いろいろな検討事項が考えられるが、税収がどの程度見込まれるものなのか、効果が薄いものであれば、検討だけでも良いだろう。

他市町村では、それぞれ創意工夫しながら頑張っているんだなど、考えさせられた視察であった。

総務財政常任委員会行政視察報告（所感レポート）

丸岡孝文

視察実施日 令和7年7月28日～30日

視察場所（自治体等）島根県海士町 島根県松江市

視察目的 島根県海士町 人口増につながっている移住定住の取り組み等について
島根県松江市 宿泊税導入について

（ 島根県海士町視察報告 1 ）

8月29日（火）午前中、海士町交流促進担当課長柏谷猛氏より海士町の人口減への今までそしてこれからの取組について説明をいただきました。

説明は20年前の島前高校廃校危機に始まる町の生き残りへの取組から始まり有名なキャッチフレーズ「ないものはない」を掲げ①「ありません」何もないというネガティブな開き直り②「すべてあります」生きてゆくために必要なものは全てあるというポジティブ思考③「ないならつくる」無いならみんなで作る過程を大切にするという挑戦のもと行政、企業、町民の町全体が一丸となった町おこしを続け、廃校寸前の高校は80名ほどの規模から現在は180名規模、一学年のクラス数が2クラスへと、島民数が2005年以降の人口予想数（国立社会補強・人口問題研究所）を大きく上回る数となり、現在2005年の島民数に近づきつつあることなど、至これまでの取組と成果について詳細なお話を伺った。

（ 説明に対する所感 ）

視察の目的は人口減少への対策であったが、説明を聞き、人口減少問題の解決にはそれに特化した対策を打つのではなく、財政の問題や教育の問題解決と一体で官民が同じ未来（将来）を描くことがなければ解決できないと感じた。自治体存続に対する税支出減の取組みが島民（町民）を巻き込みながら進められたことが「徹底した守りの戦略」のもと、自ら身を削る役所の取組みを知った住民たちが自らに係わる税支出削減提案を町に逆提案するなどにより支えられ続けていることに驚きを感じた。鹿角市的に実現は難しいことばかりではあるが先ずは市民意識と市職員の仕事への向かい方の変革を進めるべきではないか？それには住民アンケート偏重の施策の見直し、真に市民の生の声を聞く手段を工夫実践するべきではないか？しかし行くとすれば「時間の無駄（同じ市民しか出てこない）」「何も意見など出ない（出たことがない）」「非難的にされる」等役所側からの作業が遅延するとの反発も出るだろうが、事前に作成したものを書き物で示すのではなく、準備から生で市民と向き合い作成する施策づくりの実践が必要と強く感じた。

（ 島根県海士町視察報告 2 ）

いま海士町の町政の経営指針は「ないものはない」×「みんなでしゃべる（ひっぱる）」、続けてきた「自立・挑戦・交流」を踏襲してさらに、根づいた伝統文化や半農半漁の暮らしや絆を大切に「継承・団結」の思いのもとみんなで引っ張る島づくりを目指す「半官半X」だという

その施策の中心が「大人の島留学」という取り組みであり午後から島前ふるさと魅力化財団還流事業部長山口祥史氏から「大人の島留学」のしくみについてお話を伺った

20年前島前高校の廃校問題を契機に「島留学」を進める教育の魅力化構想がスタートして現在生徒数180名とまでになった。人口減少への歯止め効果として注目を集めた。しかし高校卒業後の進学就職等で島外へほとんどの生徒が出てゆく現状であった。高校では教育の魅力化ということで成果を上げているが、卒業生のUターンや高校に通っていた人が島へ戻ってくるという人の流れが作れていないという現状があった。2020年10月に高校OBが「もう一度島に戻って活動しないか」と呼び掛けたところ3名が集まり「大人の島留学」と名付けて関係者に呼びかけを行った。その後OB・OGの中のコミュニティの中で話題となり世間に情報発信を行うと島前高校や島前・隠岐地区とは全く縁のない方10名を含む15名ほどから問い合わせがあり「お試し版 大人の島留学」を行ってみたのがスタートであった。

それから5年経ち現在約500名程度の20代を中心とした若者が留学生として活動をしている。

この取り組みはいわゆる移住定住とか就職と言われるものではなく「滞在」という形をとっている。

地域おこし協力隊の財源を利用しあえて3年ではなく3か月、半年、1年という短い滞在期間での募集とし「地域おこし協力隊」という見せ方はせずにホームページやSNSで情報発信した。

この制度スタート時は行政主導で個人の留学生と業務委託を結び町（行政）仕事もしくは島内事業所で週5日間シンプルに島内の事業者の業務を行う、いわゆる就業型のインターンシップであり、町の新しいプロジェクト（事業）の為に留学生のやりたいことを何か形にしてもらおうとかではない。島（町）のやらなければならない仕事を週5日間やってもらいながら自分たちのできる事ややりたい事を探り見つけてもらうという制度としている（自分探しのようないきなり受け入れ）

2年前に行政主導から「島前ふるさと魅力化財団」を設立して町が行っていた「島留学事業」のほとんどの事業を財団が業務委託をする形で現在は進めている

（ 説明に対する所感 ）

今鹿角市の最大の悩みは若年層の市外流出にどうやって歯止めをかけられるかということ。同じ問題を抱えた海士町では「守ってばかりでは、未来は見えない」攻めも同時に行うとの考えの中、人口構造20代30代を増やすという課題解決策が「大人の島留学」と言われる滞在就業型の施策だ。一番の特徴は「地域おこし協力隊」の制度を海士町独自化し「他を真似ない方法」に仕立てた事だと感じた。鹿角市も平成27年より地域おこし協力隊制度を利用しこれまでに11名の人材を「移住コンシェルジュ」として採用し、任期中は移住者として移住定住に特化した情報発信や移住相談に専門従事していただいている。この制度はいくらかの変更はあったものの11年間同じようなスキームを繰り返している。県内ではトップの移住成果とはなっているが若者を呼び込むや流出を少なくする成果はほぼ無いのではと見える。鹿角市への移住者の年齢は30代後半から40代で子育て世代が多いのではないかと感じる。子育て環境の良さが良く移住定住の決め手になったと聞かれる。海士町では30代から40代の住民が少なく、若い人の相談役となる現役世代をどのように確保するのが今後の課題で島外にアンバサダーと呼ぶ関係人を増やす施策を行っていた。これは関係人口を増やすための「鹿角家」と同じ試みだ。このことは30代以降子育て世代の移住定住策は鹿角市が海士町より一歩前だと感じ、今後は若者世代の移住や人口減対策について「地域おこし協力隊」移住コンシェルジュの取組はじめ、NPO法人かづのclassy とのかかわり方について大きく再考すべきと考える

（ 島根県松江市視察報告 ）

8月30日（水）午前中、松江市財政部市民税課長勝部まゆみ氏、松江市財政部税務管理課長石倉要治氏はじめ担当職員の方々より本年12月より松江市において導入を開始する「宿泊税」について導入までの経緯や期待する効果などについて説明をいただきました。

観光戦略プランを進める上で観光振興の為の持続的な観光財源が必要とし、令和5年松江市新たな観光財源検討委員会を立上げ検討し、令和6年3月に報告書を市に提出した。

令和6年4月からパブリックコメント募集、宿泊事業者への説明会・アンケートを実施し9月に「松江市宿泊税制度に関する基本方針」を策定した。12月に「松江市宿泊税条例（案）」可決、令和7年3月に公布され施行日は令和7年12月1日とした。

導入目的は「国際文化観光都市としての魅力向上と将来にわたり持続可能な観光地として発展させる」とした。観光振興による経済の好循環を生み出す効果に期待。

概要は一泊5000円（素泊まり、税抜き）で一人200円とし、修学旅行等は免除とした。

制度は施行後3年を目途に一回目の見直しを行い以降5年で行うこととした。

使いみちについては①観光戦略プランの主要事業に掲げられているもの②新規事業や既存事業の拡充に充当とした。例として観光振興に向けて①マーケティング・プロモーション②観光閑散期（オフシーズン）対策③観光推進組織づくり④観光客受け入れ環境・サービス向上等とした。

又、宿泊税の導入にあたり事業者においてレジなどを宿泊税に対応できるようにシステム改修が必要となるためかかる費用への支援（補助金）にも取り組む予定。

宿泊者（納税者）に対し制度への理解をいただくための広報（印刷物、観光施設へのポスター等）周知について実施する。

（ 説明に対する所感 ）

自治体規模が大きく異なるので単純には比較できないものの説明をうかがう限りでは鹿角市も導入に向けて検討を行い早期に条例を策定し施行すべきと考える。

松江市は一人200円の徴収で令和8年度は150万人の対象宿泊者で3億円の税収を見込んでいるとの事であった。鹿角市の令和6年度の宿泊者数は約20万人で納税対象者が8割あるとすれば3千200万円、一泊300円とすれば4千800万円の税収が見込める。

観光振興事業や宿泊施設、スキー場、市民プール等既存の施設整備等「稼ぐ市政」に役立つと考える。

総務財政常任委員会(視察先:海士町・松江市)行政視察報告書

2025 年 7 月 28 日～7 月 30 日

総務財政常任委員会
委員 松村託磨

【総括】---制度と人材の“設計力”に学ぶ

今回の視察を通じ共通して感じたのは、「制度は設計できる」「人材も設計できる」という強い意思と実践である。

海士町では、教育を核に据えた人材循環の構築によって地域再生を図り、松江市では、市民と事業者との対話を重ねながら信頼される税制度を丁寧に設計していた。それぞれ異なる分野での先進的な取り組みであるが、その根底には「地域をどう設計するか」という共通の問いと真摯に向き合う姿勢があった。

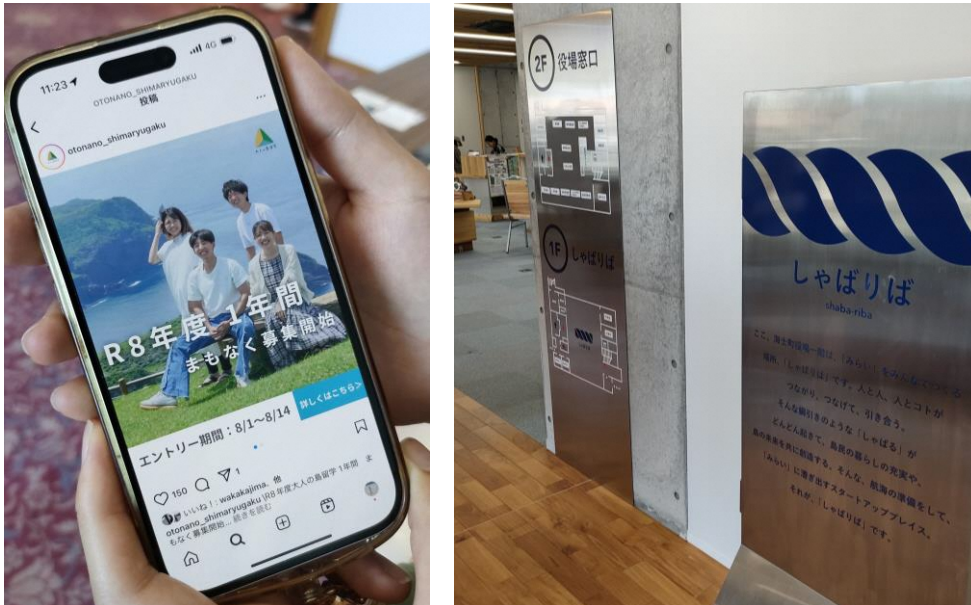
鹿角市においても、外的環境の変化や人口減少という課題を前に、既存制度の枠に捉われず、「新たな関係性」「新たな財源」のあり方を主体的に構築していく姿勢が求められる。

今回得られた知見を、今後の議会活動や政策提言に活かし、地域の持続可能性と魅力向上に資する取り組みへと繋げていきたい。



(視察の舞台となった海士町全景。制度と人材の設計力を体感)

【視察先①】島根県隠岐郡海士町(2025 年 7 月 29 日)



(SNS で募集される「大人の島留学」と、役場内の拠点「しゃばりば」。挑戦者を受け入れる仕組みと場が整っていた。)

教育と人材循環から始まる地域再生戦略に見る可能性

海士町の取り組みは、過疎や財政難といった課題を、教育と人材戦略によって打開してきた挑戦の連続であった。特に印象的だったのは、「島留学」や「大人の島留学」によって一時的な関わりをもった人材を“滞在人口”として位置づけ、それを前提に“還流”を生み出す戦略的な設計である。

一度関わった人が、時間を経て再び戻り、再び関わり、地域と共に何かを創り出していく——このような循環の仕組みは、持続可能な地域づくりにおける重要な視点であることを示していた。

主な視察内容

■ 高校魅力化と島留学

「高校を残すこと」を地域づくりの核と位置づけ、全国から生徒を呼び込む「島留学」を展開している。

探究型の学びや地域との協働によって、生徒数は廃校のボーダーとされる 1 学年 21 人を大きく超過し、入試倍率は 2～2.5 倍を記録するなど、全国から注目される存在となっていた。

■ 「大人の島留学」による担い手づくり

島留学 OB の声から生まれた「大人の島留学」は、20～29 歳を対象に、3 か月または 1 年間のインターン型・協力隊型の滞在プログラムとして実施されている。

名称をあえて「地域おこし協力隊」とせず、“堅さ”を避けた柔軟な設計とし、受け入れ事業者も一社ずつ開拓。公平性と自由度の両立に注力していた。

住まいは 3～4 人単位のシェアハウスを中心に、町が寄付物件等を選定・運用することで対応しており、民間不動産事業者がいない中でも工夫を凝らしていた。

こうした取り組みの成果として、海士町では人口の 18%が移住者という状況が生まれており、若者が多く集い、町に活気があった。

日常の中には釣りやサイクリングといった自然との接点がありつつも、Wi-Fi などの通信環境も整っており、ICT と自然の共存も実現されていた。

■ 総合計画とまちの再構築

町の哲学とも言える「ないものはない」というスローガンには、①ない、②すべてある、③ないなら創る、という三重の意味が込められており、これが政策の根底に息づいていた。

過去には地方債負債 101 億円という深刻な財政危機に直面したが、町長らの給与カットによる「守り」と、“しごと・まち・ひとづくり”による「攻め」を両輪として立て直しに成功している。

現在は「みんなでしゃぼる(しゃぼる＝強く引っ張る)」まちづくりを掲げ、ふるさと納税の戦略的活用、体験型交流プログラムの展開、職員採用にはキャンプ型選考などのユニークな取り組みが見られた。



(まちづくりの哲学“ないものはない”が町の随所に息づく)

鹿角市への示唆

海士町の根本には「短期滞在でも関われる仕組みを最大化する」設計思想があった。

「定住」や「関係人口」に加え、「還流人口」という新たな視点で人材と地域の関係を設計する姿勢は、Uターンや外部人材の活用を模索する鹿角市にとっても大きな示唆となる。

また、移住支援制度が限定的であるにも関わらず人を惹きつけていた要因として、挑戦できる環境設計、そして Instagram 広告やストーリーズ等を活用した現代的な情報発信力が挙げられる。

鹿角市では、これまで取り組んできた移住促進・関係人口創出施策、大学との連携協定といった資源に、「関与→還流→共創」というストーリー性を持たせ、多様な主体と連携した人材循環を志向することが、次の段階として重要である。

【視察先②】島根県松江市(2025 年 7 月 30 日)



(市民への丁寧な説明と戦略的な資料づくりで、対話を重ねた制度設計が随所に見られた。)

信頼と共創による宿泊税制度の構築に学ぶ

松江市が導入を進めている宿泊税制度は、観光財源の確保という目的にとどまらず、市民・事業者との継続的な対話を通じて「共に地域をつくる税制度」として信頼と納得を構築している点が印象的だった。

観光地としてのブランド形成を担う政策として、制度設計・運用のいずれにおいても戦略性が感じられた。

主な視察内容

■ 制度概要と設計手法

松江市では、令和 7 年度から 1 人 1 泊あたり 200 円の宿泊税(法定外目的税)を導入予定である。

導入に向けては、市内 137 の宿泊施設(ホテル・旅館・民泊等)を対象に事業者登録を進めており、目標税収 3 億円というゴールから逆算して制度設計を行っていた。

徴収漏れ・不申告を防ぐために、事前売上申告を必須とし、実績との乖離には税務調査も視野に入れる段階的な運用手法が採られていた。

また、事業者側が必要とするシステム改修費への補助制度も整えられており、補助額は「補助対象経費の 1/2、かつ上限額は市内宿泊施設数×25 万円」という具体的なルールが設定されていた。

■ 財源の使途と戦略性

宿泊税の使途は以下の 2 つに分類されている。

- ① 観光戦略プランに基づく主要施策への充当
- ② 民間事業者への補助金を含む既存・新規事業への拡充

特に②では、審査を経て民間への補助が可能となる仕組みが用意されており、徴収された税の「使い道が見える化」されている点が印象的であった。

■ 市民・事業者との対話

制度設計にあたっては、事業者・市民との継続的な意見交換を行っており、以下のような具体的な声が制度に反映されている。

- ・「松江市はまだオーバーツーリズムではない。将来的な備えとして有効活用してほしい」
- ・「入湯税と明確に用途を分けてほしい」
- ・「レジ対応にかかる費用が高く補助条件が厳しい」

・「市外・海外の宿泊者に対する説明も丁寧に」

これに対し、松江市は制度導入後も「対話型の運用」を継続する方針を明確にしており、税制度が“取る”ものではなく、“共に活かす”制度であるという意識を持って対応していた。

■ ターゲット戦略と情報発信

誘客エリアは国内では中国地方・関東・関西圏、海外では台湾・フランスを重点対象として設定。

特にフランス市場については「未訪問地への関心が高く、SNS 波及効果が期待できる」と分析し、データと感性を掛け合わせた戦略が展開されていた。

鹿角市への示唆

鹿角市でも、観光を地域経済の柱とするならば、宿泊税制度の導入は有効な財源確保策の一つとなる可能性がある。

ただし、松江市のように「信頼」「対話」「還元」が制度の根幹に据えられた事例を踏まえ、丁寧な制度設計と段階的導入が不可欠である。

また、民間補助制度や納税管理の DX 対応など、事務的な実装にも配慮が求められる。

鹿角市において制度導入を検討する際には、松江市の事例は非常に有益な先行モデルとなるだろう。

以上、本報告書が今後の市政に資する議論の一助となれば幸いである。